

世界中の銀行はパンデミック下の 企業支援のため貸出を10%増加

UHY FAS ニュースレター / 2021年5月

UHYは、世界中の銀行が企業の生き残りを助けるため、Covid-19パンデミックの開始以来、貸出を10%増加させたという調査結果を明らかにした。

主要24カ国にわたるUHYの調査によると、パンデミックの混乱のなか企業を支援するため、銀行は過去12ヶ月間だけで企業への融資を全体で3.3兆米ドル増加させた。世界の経済10大国全体の企業に対する貸出残高は、昨年、前年同期の29.6兆米ドルに対し、3.1兆米ドル(10.5%)増加し、合計32.7兆米ドルに達した。中国企業は、世界有数の経済国から銀行貸出の残高が最大になった。中国だけでも、企業向け貸出残高は1.8兆米ドル(11%)増加し、昨年の14.27兆米ドルから16.04兆米ドルに増加した。中国人民銀行は2月に中小企業向け融資プログラムを設立し、商業銀行への低コストの資金提供を通じて民間企業に融資した。

中国と同様、他のBRIC諸国も昨年の銀行貸出の特に大幅な増加を経験し、平均12%増加した。ブラジルの銀行は、ビジネス貸出を18%(463億米ドル)増加させ、UHYの調査で最も貸出率が増加した。BRIC諸国は、カナダなどの国々がパンデミックを通じて企業への貸出総額が減少(-0.3%)した結果、G7(平均9%の成長)を上回った。G7諸国は、既存のローンに1.2兆米ドルを追加し、昨年の総額15兆米ドルに達した。

主要なEU8カ国は、貸出の増加において他の世界経済に遅れをとり、昨年の既存の銀行貸出からわずか5%しか増加していない。昨年の貸出残高は4.9兆米ドルで、前の12ヶ月間の4.7兆米ドルから増加した。ポーランド(-3%)とアイルランド(-7%)は、Covid以前と比較して企業に対する既存の

融資残高が低下した。銀行貸出の伸びは、主に政府の支援を受けたCovidローンスキームによって引き起こされている。

コロナウイルスによる事業継続の中断を緩和するためのローン・スキームやバウンスバック(景気回復)・ローン・スキームを含む英国のCovidローンスキームは、すでに苦戦しているビジネスに950億米ドルを提供した。米国の経済傷害災害融資および給与保護プログラムは、中小企業への融資で7,190億米ドル以上を承認した。対照的に、アイルランド政府は2020年9月にCOVID-19信用保証制度を開始したばかりである。その結果、この調査の他の大多数の国とは異なり、アイルランドは企業に対する総貸出残高がコロナウイルス期間を超えて減少した。アイルランドのUHY Farrelly Dawe limitedは、アイルランドの一部の中小企業は債務を引き受けることを比較的嫌っているため、この新しい政府スキームであっても、貸出残高の程度は、他のいくつかの国ほど急速に成長する可能性は低い、と付け加えている。

今回の調査研究によれば、いくつかの国の中央銀行は、民間企業に十分な融資を行っていないかもしれない。パキスタン、フィリピン、ロシア、ベトナムの中央銀行は、積極的な融資を実施しているが、企業がアクセスするための政府保証付きコロナウイルス融資パッケージの内容について、他のいくつかの国とは大きく見劣りするようだ。

この融資に対する政府の保証の欠如は、緊急のCovid対策融資に対する商業銀行のアプローチを制約している可能性が高い。これらの銀行は、例えば、英国や米国のような国の銀行とは異なり、債務不履行の完全なリスクを取っ

ていたため、はるかに保守的かつゆっくとローンを引き受けることを余儀なくされた。これらの国々は、支払い延期や免税期間を含む他の措置を開発したが、Covid-19の影響を受ける企業に対する政府保証の現金支援の欠如は、より高いレベルの倒産と失業につながる可能性がある。

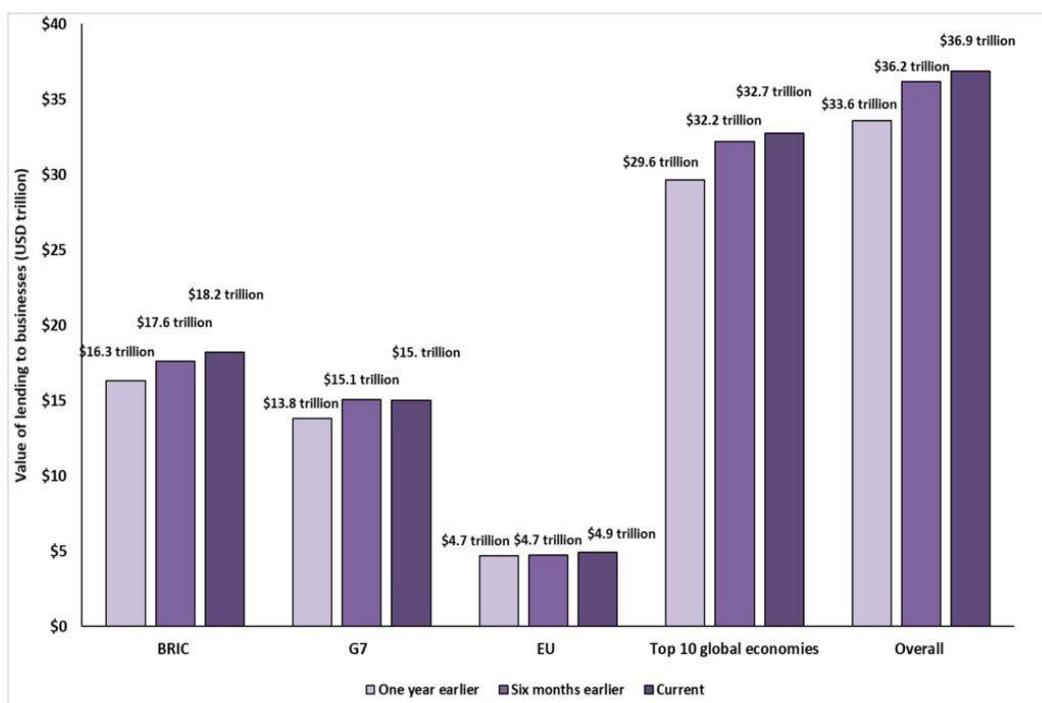
UHYインターナショナルのDennis Petri氏は、以下のよう

に述べている。「世界中の政府は、2008年の信用収縮と世界的な金融危機から明らかに教訓を学び、大規模な融資パッケージを展開するために驚異的に迅速に行動した。これらの行動は、多くの企業にとって生命線として役立っている。

この1年は、世界中の政府（中央銀行）による過去最大級の支出のいくつかを観察された。この介入により商業銀

行は、壊滅的な雇用の損失とさらに大きな経済危機を防ぐために、前例のない速度で市場に融資をおこなった。パンデミックの経済的影響は誰よりも長く続き、最強の経済でさえも長い上り坂の旅に直面している。迅速な回復の期待が薄れるにつれて、政府の支援を受けたビジネスローン制度は、規制が解除されるまで延長する必要がある。ワクチンのニュースはトンネルの終わりを知らせている。しかし、多くの企業がまだ通常の営業レベルに戻ることができないため、政府はそれまで企業を生存できるように、可能な限り多くの支援を提供する必要がある。」

本文は、UHY hacker young 事務所が作成したレポートを、UHY FAS が抄訳したものです。ご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。



コンタクト

株式会社 UHY FAS

齊藤 守人 - バイス・プレジデント

Email: saito.fas@uhy-tokyo.or.jp

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1 JR東急目黒ビル4F

Tel: +81 3 6417 0067 / Fax: +81 3 6417 0783

Website : <https://www.uhy-tokyo.or.jp/uhy-fas>